

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサコーポレーション
(日本電池株式会社分)

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 京都府

コード番号 6674

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 愛雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括部長 氏名 岩岸 軍次

TEL (075) 253 - 3800

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 22 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1.16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	77,184	0.8	2,189	-	1,481	-
15 年 3 月期	77,832	2.1	325	-	138	-

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,585 -	14.49	-	7.2	1.5	1.9
15 年 3 月期	632 -	3.57	-	1.9	0.1	0.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 177,039,029 株 15 年 3 月期 177,095,624 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	707	27.6	1.8
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	96,442	39,284	40.7	221.87
15 年 3 月期	100,307	32,629	32.5	184.30

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 176,967,143 株 15 年 3 月期 177,045,518 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,387,843 株 15 年 3 月期 1,309,468 株

比較貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科目	資 産 の 部				増 減	
	期 別	前 期		当 期		
		平成15年 3月31日		平成16年 3月31日		
流 動 資 産		42,363	42.2 %	39,382	40.8 %	△ 2,981
現 金 及 び 預 金		417		1,941		1,523
受 取 手 形		2,533		2,500		△ 32
売 掛 金		21,360		20,891		△ 469
製 品 ・ 商 品		4,392		4,529		137
半 製 品		321		292		△ 28
仕 掛 品		2,557		3,116		559
原 材 料 ・ 貯 蔵 品		2,031		1,625		△ 405
繰 延 税 金 資 産		569		815		246
未 収 入 金		3,942		2,649		△ 1,293
短 期 貸 付 金		3,600		400		△ 3,200
有 償 支 給 材 料 代 金		293		289		△ 3
そ の 他		373		367		△ 6
貸 倒 引 当 金	△	29		37		△ 7
固 定 資 産		57,944	57.8	57,060	59.2	△ 884
有 形 固 定 資 産		23,326	23.3	21,712	22.5	△ 1,614
建 築 物		9,350		9,041		△ 308
機 械 装 置		819		760		△ 58
車 両 運 搬 具		8,883		7,982		△ 901
工 具 器 具 備 品		26		23		△ 2
土 地		970		931		△ 38
建 設 仮 勘 定		2,542		2,338		△ 204
		733		634		△ 99
無 形 固 定 資 産		450	0.4	353	0.4	△ 97
特 許 権		172		147		△ 25
ソ フ ト ウ ェ ア		241		193		△ 47
そ の 他		36		11		△ 25
投 資 そ の 他 の 資 産		34,167	34.1	34,995	36.3	827
投 資 有 価 証 券		15,142		21,494		6,352
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金		11,398		11,340		△ 58
長 期 前 払 年 金 費 用		1,720		903		△ 817
繰 延 税 金 資 産		5,071		429		△ 4,641
そ の 他		1,351		1,629		278
貸 倒 引 当 金	△	517		802		△ 285
資 産 合 計		100,307	100.0	96,442	100.0	△ 3,865

(百万円未満切捨表示)

負債及び資本の部						
科目	期別	前期		当期		増減
		平成15年3月31日		平成16年3月31日		
負債の部		67,678	67.5 %	57,158	59.3 %	△ 10,519
流動負債		51,480	51.4	40,674	42.2	△ 10,806
支払手形		4,464		4,340		△ 123
買掛金		4,854		4,873		18
短期借入金		20,047		7,210		△ 12,837
コマースヤルペーパー		11,000		8,000		△ 3,000
1年以内返済予定の社債		—		5,000		5,000
1年以内返済予定の長期借入金		2,397		2,045		△ 352
未払金		6,188		6,552		363
未払費用		1,786		2,109		323
未払法人税等		105		216		110
前受金		126		42		△ 83
その他		510		285		△ 224
固定負債		16,197	16.1	16,484	17.1	286
社債		10,000		5,000		△ 5,000
長期借入金		1,862		7,037		5,175
長期未払金		257		160		△ 97
退職給付引当金		544		1,099		555
役員退職慰労引当金		518		533		14
長期預り金		3,016		2,654		△ 361
資本の部		32,629	32.5	39,284	40.7	6,654
資本金		14,353	14.3	14,353	14.9	—
資本剰余金		13,249	13.2	13,249	13.7	—
資本準備金		13,249		13,249		—
利益剰余金		3,817	3.8	6,402	6.6	2,585
任意積立金		2,581		2,577		△ 3
固定資産圧縮積立金		81		77		△ 3
別途積立金		2,500		2,500		—
当期未処分利益		1,236		3,825		2,589
その他有価証券評価差額金		1,690	1.7	5,779	6.0	4,089
自己株式		△ 481	△0.5	△ 500	△0.5	△ 19
負債及び資本合計		100,307	100.0	96,442	100.0	△ 3,865

比較損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目		前 期		当 期		増 減 金 額
		自：平成14年4月 1日 至：平成15年3月31日		自：平成15年4月 1日 至：平成16年3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業収益	77,832	100.0 %	77,184	100.0 %	648
	営業売上高	77,832		77,184		648
	営業費用	78,158	100.4 %	74,994	97.2 %	3,163
	売上原価	61,833	79.4 %	60,114	77.9 %	1,719
	販売費及び一般管理費	16,324	21.0 %	14,880	19.3 %	1,443
	営業利益又は営業損失()	325	0.4 %	2,189	2.8 %	2,514
	営業外収益	1,522	1.9 %	980	1.3 %	541
	受取利息及び配当金	543		586		43
	投資有価証券売却益	904		350		554
	その他	75		44		31
	営業外費用	1,335	1.7 %	1,688	2.2 %	352
支払利息	619		640		20	
その他	716		1,047		331	
経常利益又は経常損失()	138	0.2 %	1,481	1.9 %	1,620	
特別損益の部	特別利益	4,362	5.6 %	4,421	5.7 %	59
	固定資産売却益	-		4,415		4,415
	子会社株式売却益	1,221		-		1,221
	厚生年金基金代行部分返上益	3,046		-		3,046
	その他	93		6		87
	特別損失	4,576	5.9 %	1,351	1.7 %	3,224
	固定資産除却損	167		318		151
	投資有価証券評価損	860		99		760
	子会社出資金評価損	-		553		553
	経営統合準備費用	-		380		380
	希望退職費用	3,531		-		3,531
その他	16		-		16	
税引前当期純利益又は当期純損失()	353	0.5 %	4,551	5.9 %	4,904	
法人税、住民税及び事業税	158	0.2 %	354	0.5 %	195	
法人税等調整額	120	0.1 %	1,612	2.1 %	1,491	
当期純利益又は当期純損失()	632	0.8 %	2,585	3.3 %	3,217	
前期繰越利益又は前期繰越損失()	680		1,240		1,920	
利益準備金取崩額	2,549		-		2,549	
当期末処分利益	1,236		3,825		2,589	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場相場に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品及び商品、半製品、原材料(部分品)及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法
 - 原材料(主要材料)及び仕掛品 …… 後入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産 …… 建物については定額法、建物以外については定率法。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。
また、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物…………… 7年～50年
機械及び装置…………… 4年～12年
 - (2)無形固定資産 …… 定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生の翌期から費用処理している。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. 収益の計上基準
売上の計上基準は原則として出荷基準によっているが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用している。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用している。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
 - (3)ヘッジ方針
当社の内部規定に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略している。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理……税抜方式によっている。

注記事項

貸借対照表関係

	前 期		当 期	
1. 有形固定資産				
減価償却累計額	45,987	百万円	46,350	百万円
2. 保証債務	8,690	〃	10,937	〃
3. 保証予約等※1	2,661	〃	2,261	〃
4. 偶発債務※2	—	〃	5,000	〃

※1. 保証予約等の期末残高は日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類以行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

※2. 次の社債については、平成16年3月10日に銀行との間で債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡するとともに、社債の償還に必要な金額を信託設定している。当該債務は貸借対照表の負債に部に表示していないが、社債債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了まで存続する。

銘柄	発行年月日	償還期限	債券総額
第14回無担保社債	平成11年8月25日	平成16年8月25日	5,000百万円

5. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前期	当期
建物	414 百万円	394 百万円
土地	54 〃	54 〃
投資有価証券	5,147 〃	7,754 〃
計	5,616 百万円	8,203 百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前期	当期
短期借入金	6,377 百万円	1,350 百万円
一年内返済予定 の長期借入金	1,390 〃	779 〃
長期借入金	1,056 〃	2,895 〃
関係会社借入金 保証債務	7,551 〃	10,240 〃
計	16,374 百万円	15,264 百万円

6. 配当制限

有価証券を時価評価したことにより、純資産額が5,779百万円増加している。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されている。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	516 百万円	713 百万円
その他	52	102
繰延税金資産(流動)合計	569 百万円	815 百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	533 百万円	1,448 百万円
役員退職慰労引当金	210	210
投資有価証券	2,248	1,687
子会社株式	50	278
税務上の繰越欠損金	2,596	—
その他	636	790
計	6,276 百万円	4,415 百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△54 百万円	△ 51 百万円
その他有価証券評価差額金	△1,150	△ 3,933
繰延税金負債(固定)合計	△1,204 百万円	△ 3,985 百万円
繰延税金資産(固定)純額	5,071 百万円	429 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△78.9	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.0	△ 1.7
住民税均等割	△9.3	0.6
間接外国税額控除	5.3	△ 1.5
税率変更による差異	△63.4	0.2
その他	1.9	△ 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△79.2 %	43.2 %

重要な後発事象

1. 株式移転による完全親会社の設立

当社は、平成15年7月11日に㈱ユアサ コーポレーションと経営統合に関する基本合意書を締結し、同年9月12日付けにて同社と共同株式移転契約を締結していたが、予定どおり平成16年4月1日付で株式移転により、共同完全親会社である㈱ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立した。完全親会社設立の目的及びその概要は次のとおりである。

(1)完全親会社設立の目的

世界の蓄電池業界は、合従連衡を繰り返し企業再編が進み、中国をはじめ大きな発展が見込まれるアジア市場においてもグローバル競争が本格化する中、わが国の蓄電池メーカーは、世界的な再編成の中に組み込まれるか、日本国内の企業と連携してグローバル企業に転身するかを選択に迫られている。さらに、わが国の蓄電池市場では長期化するデフレ経済の影響で需要が低迷し、経営環境の悪化に直面する一方で、各メーカーは高度化、多様化する顧客のニーズに応えるため新技術や新製品開発の投資拡大が必要不可欠となっている。このような経営環境の急速な変化の中で、顧客ニーズに応え競争力のあるグローバル企業として発展を続けていくために㈱ ユアサ コーポレーションと共同して完全親会社たる㈱ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立するものである。

(2)完全親会社の概要等

①商号

㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション(英文名称:GS Yuasa Corporation)

②本店所在地

京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60番地 日本生命四条ビル

③株式移転に際して発行する株式の種類及び数

普通株式355,539,621株を発行する。

④株式割当比率

当社及び㈱ ユアサ コーポレーション(以下「両社」という)の普通株式1株につき、㈱ジーエス・ユアサ コーポレーションの普通株式1株を割当てる。なお、1単元の株式の数は1,000株とする。

⑤資本金及び資本準備金

資本金:150億円

資本準備金:株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から、上記資本金を控除した額

⑥株式移転交付金

株式移転に際し、株式移転交付金の支払いは行わない。

⑦株式移転をなすべき時期

平成16年4月1日

⑧㈱ジーエス・ユアサ コーポレーションの取締役及び監査役

取締役は、村上農一郎、大坪愛雄、田村均、木村幸雄、野塔毅、上田温之、秋山寛、依田誠、中村正昭及び前野秀行の10名である。なお、村上農一郎は代表取締役会長に、大坪愛雄は代表取締役社長に就任している。

監査役は、矢野正直、楠山俊輔、端達夫及び藤井勲の4名である。なお、端達夫及び藤井勲の両名は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

⑨共同して完全親会社を設立する㈱ユアサ コーポレーションの概要(平成15年3月31日現在)

社名	㈱ユアサ コーポレーション	
本店所在地	大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号	
設立年月日	昭和24年3月31日	
資本金	13,127百万円	
事業内容	電池、電源システム、膜システムその他の電気機器の製造販売	
代表者	取締役社長 大坪 愛雄	
従業員数	1,478名	
売上高及び当期純利益	売上高	61,703百万円
	当期純利益	481百万円
資産、負債、資本の状況	資産合計	115,320百万円
	負債合計	82,018百万円
	資本合計	33,302百万円

2. 株式分割による事業子会社の設立

㈱ジーエス・ユアサ コーポレーションの完全子会社になる㈱ユアサ コーポレーション及び当社は、平成16年4月23日開催の臨時株主総会にて、両社の子会社を含め、会社分割により機能別に再編することを決定した。

なお、再編は、平成16年6月1日(第一次再編)以降、段階的に実施する予定であるが、平成16年6月1日における分割会社の概要は以下のとおりである。

(1)会社分割により当社から営業を承継させる相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容

①電池製造販売会社

- ・名称 (株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング
- ・本店所在地 京都市
- ・代表者の氏名 斎藤 貴民
- ・資本金 5,000百万円
- ・株主構成 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 産業用、自動車用、アルカリ、大型リチウム電池の製造、販売及び海外生産拠点支援事業
- ・会社分割の形態 共同新設分割

②自動車電池販売会社

- ・名称 (株)ジーエス・ユアサ バッテリー
- ・本店所在地 東京都港区
- ・代表者の氏名 清水 正
- ・資本金 2,000百万円
- ・株主構成 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 補修用自動車電池、自動車関連商品販売事業
- ・会社分割の形態 共同新設分割

③電池電源製造販売会社

- ・名称 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ
- ・本店所在地 東京都品川区
- ・代表者の氏名 依田 誠
- ・資本金 1,000百万円
- ・株主構成 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 電源システムの製造、販売及び産業用、大型リチウム電池販売事業
- ・会社分割の形態 共同新設分割

④電池電源製造販売会社

- ・名称 (株)ジーエス・ユアサ テクノロジー
- ・本店所在地 京都府福知山市
- ・代表者の氏名 永井 謙吾
- ・資本金 50百万円
- ・株主構成 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 産業用大型電池及び大型鉛蓄電池等の製造、販売事業
- ・会社分割の形態 吸収分割

⑤汎用電源製造販売会社

- ・名称 (株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス
- ・本店所在地 京都市
- ・代表者の氏名 柴山 和夫
- ・資本金 50百万円
- ・株主構成 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 汎用電源の製造、販売事業
- ・会社分割の形態 共同新設分割

⑥国際事業会社

- ・名称 (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル
- ・本店所在地 東京都品川区
- ・代表者の氏名 中村 正昭
- ・資本金 1,000百万円
- ・株主構成 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 海外事業管理事業及び輸出入事業
- ・会社分割の形態 共同新設分割

⑦事務サービス会社

- ・名称 ㈱ジーエス・ユアサ ビジネスサポート
- ・本店所在地 京都市
- ・代表者の氏名 森本 巖
- ・資本金 50百万円
- ・株主構成 ㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 事務サービス事業
- ・会社分割の形態 共同新設分割

⑧情報システム会社

- ・名称 ㈱ジーエス・ユアサ インフォメーション
- ・本店所在地 京都市
- ・代表者の氏名 鹿嶋 宏
- ・資本金 90百万円
- ・株主構成 ㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 情報システム事業
- ・会社分割の形態 吸収分割

⑨アカウンティング会社

- ・名称 ㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス
- ・本店所在地 京都市
- ・代表者の氏名 岩岸 軍次
- ・資本金 301百万円
- ・株主構成 ㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
- ・決算月 3月31日
- ・事業内容 経理、決算、出納事務事業
- ・会社分割の形態 吸収分割

(2)当該分割の目的

経営統合に伴う事業再編をスピーディーかつ効率的に推進することと、更なる間接業務の効率化を進め、統合による効果の拡大を図ることを目的とする。

(3)当該分割の期日

1)分割期日

平成16年6月1日

2)権利義務の承継

新設分割による会社分割の場合、分割計画書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。

また吸収分割による会社分割の場合、分割契約書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。

比較利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	前 期	当 期
	自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日	自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	1,236	3,825
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3	1
合 計	1,240	3,827
これを次の通り処分する		
株 主 配 当 金	- (1株につき一円一銭)	707 (1株につき4円00銭)
役 員 賞 与 金	-	20
次 期 繰 越 利 益	1,240	3,099

(注) 前期及び当期の中間配当は行っていない。

役員の変動（平成16年6月22日付予定）

（1）新任取締役候補者 該当事項はありません。

（2）退任予定取締役 該当事項はありません。

（3）役付異動 該当事項はありません。

（4）新任監査役候補者

監査役（常勤）

坪 田 正 温

（旧職）シ-エス技術サービス(株)社長

（5）退任予定監査役

現 監査役（常勤）

島 津 光 一

（継続職）日本輸送機(株)監査役(非常勤)

現 監査役(非常勤)

藤 井 勲

（継続職）(株)シ-エス・コアソリューション監査役(非常勤)

以上

平成16年5月21日

株式会社 ジー・エス・コア・コーポレーション

(証券コード：6674)

平成16年3月期 決算の概要(日本電池株式会社分)

[連結決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率
		平成15年3月期	平成16年3月期		
売 上 高	百万円	131,488	104,071	27,417	20.9
営 業 利 益	百万円	2,423	2,884	461	19.0
経 常 利 益	百万円	2,554	2,936	382	15.0
当 期 純 利 益	百万円	1,210	3,710	2,499	206.5
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	6.83	20.84	14.01	205.0
設 備 投 資	百万円	6,915	2,968	3,946	57.1
減 価 償 却 費	百万円	7,252	3,720	3,531	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,890	8,047	6,156	325.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,905	3,810	10,716	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	76	10,712	10,788	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,192	4,210	1,018	31.9
総 資 産	百万円	121,533	119,420	2,113	1.7
株 主 資 本	百万円	31,583	38,478	6,894	21.8
株 主 資 本 比 率	%	26.0	32.2	6.2	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	3.8	10.6	6.8	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	178.39	217.32	38.92	21.8
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	4,607	4,084	523	11.4
連 結 子 会 社 数	社	33	32	1	-
(国 内)	(社)	27	25	2	-
(海 外)	(社)	6	7	1	-

[単独決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率
		平成15年3月期	平成16年3月期		
売 上 高	百万円	77,832	77,184	648	0.8
営 業 利 益	百万円	325	2,189	2,514	-
経 常 利 益	百万円	138	1,481	1,620	-
当 期 純 利 益	百万円	632	2,585	3,217	-
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	3.57	14.49	18.06	-
設 備 投 資	百万円	2,011	1,618	393	19.5
減 価 償 却 費	百万円	2,852	2,644	208	7.3
総 資 産	百万円	100,307	96,442	3,865	3.9
株 主 資 本	百万円	32,629	39,284	6,654	20.4
株 主 資 本 比 率	%	32.5	40.7	8.2	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	1.9	7.2	9.1	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	184.30	221.87	37.57	20.4
配 当 性 向	%	-	27.6	-	-
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	1,358	1,200	158	11.6